

# 地域運営組織について



総務省

令和4年2月15日  
地域力創造グループ  
地域振興室

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

※概ね小学校区を単位に全国に5, 783組織がある。(令和2年度調査より)

## 地域運営組織に対する支援

### ○地域運営組織に関する調査研究

- ・実態把握調査
- ・先進事例調査
- ・自治体職員向け地域別研修会の開催
- ・形成促進に向けた研修用テキスト、ワークショップの手引き作成 等

### ○地方財政措置（普通交付税・特別交付税）※令和4年度

- 1.住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】
  - (1) 地域運営組織の運営支援
  - (2) 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援
- 2.地域運営組織の経営力支援【都道府県及び市町村】



## 地域運営組織の活動事例

### (特非) きらりよじまネットワーク (山形県川西町)

- ・高齢者のふれあいサロンや児童クラブ事業など住民の**生活支援活動**を実施。
- ・コンビニの休憩スペースを利用した産直朝市を実施し、地元農産物の販売を積極的に行っている。



### (特非) ほほえみの郷トイトイ (山口県山口市)

- ・移動手段のない高齢者や、一人暮らしで不安を抱えている高齢者をターゲットに、生活に必要な食料や日用品を届ける**移動販売サービス**を実施。
- ・移動販売車による地域内巡回は、買い物支援のみならず、**高齢者の見守り**の機能も果たしている。

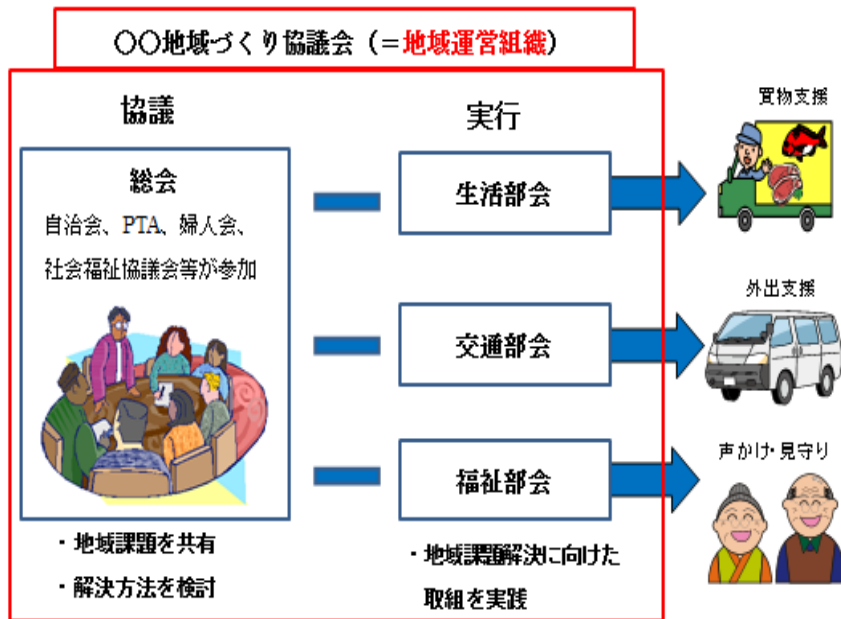


# 地域運営組織について

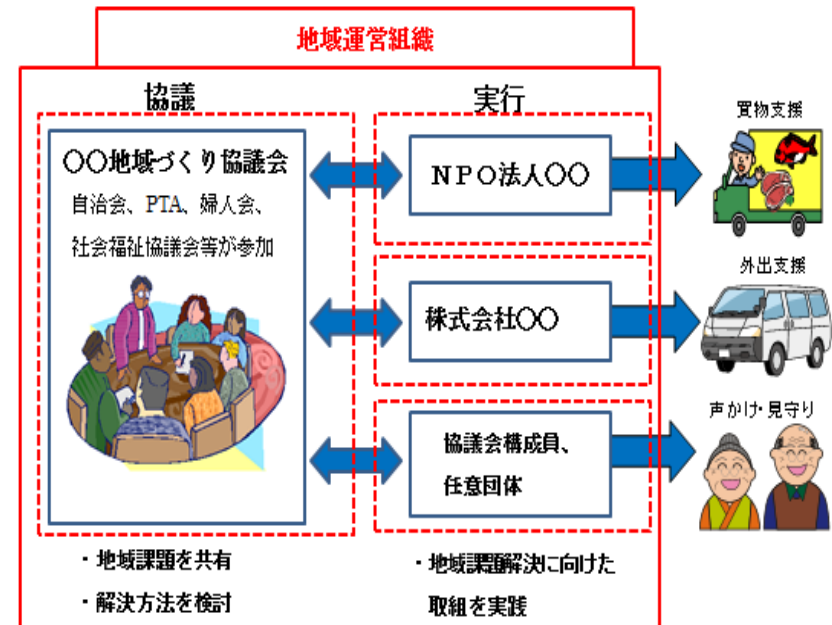
## 地域運営組織とは

- 地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織
- 地域運営組織の組織形態としては、協議機能と実行機能を同一の組織が合わせ持つもの（一体型）や、協議機能を持つ組織から実行機能を切り離して別組織を形成しつつ、相互に連携しているもの（分離型）など、地域の実情に応じて様々なものがある

### （一体型のイメージ）



### （分離型のイメージ）



# 地域運営組織の活動実態とKPI

## 活動実態 (令和2年度 総務省調査 (全市区町村 (1,741団体) 対象 うち1,729市区町村が回答))

- 組織数 : 令和2年度の組織数は全国で5,783組織あり、令和元年度 (5,236組織) から547組織増加 (10.4%増) し、平成28年度に比べて約2倍に増加  
また、地域運営組織が形成されている市区町村は802市区町村あり、令和元年度 (742市区町村) から60市区町村増加 (8.1%増)

### ■:地域運営組織の形成数の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
組織数	3,071	4,177	4,787	5,236	5,783

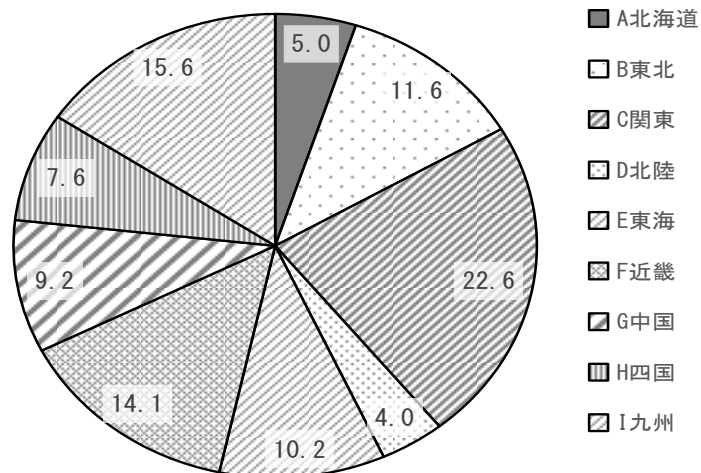
- 組織形態 : 法人格を持たない任意団体が約92%、NPO法人が約5%、認可地縁団体が約2%
- 活動拠点 : 活動拠点を有している組織が約90%、このうち約75%が公共施設を使用
- 活動内容 : 高齢者交流サービス (51.9%)、声かけ・見守りサービス (41.2%)、体験交流事業 (34.1%)、公的施設の維持管理 (26.6%) など多様  
(複数回答)
- 収入 : 生活支援などの自主事業の実施等による収入 (※) の確保に取り組む地域運営組織の割合:47.0%  
※会費、補助金、寄付金等以外の収入
- 課題 : 人材 (担い手、リーダー、事務局) の不足、活動資金の不足、当事者意識や活動への理解不足など
- コロナ拡大による影響 : 活動自粛等による組織内のコミュニケーション・連携不足 (55.7%)、感染症対策に係る支出の増加 (51.8%)、外部との学び合い不足 (34.3%) など  
(複数回答)

## 『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』 (令和元年12月20日閣議決定) 重要業績評価指標 (KPI)

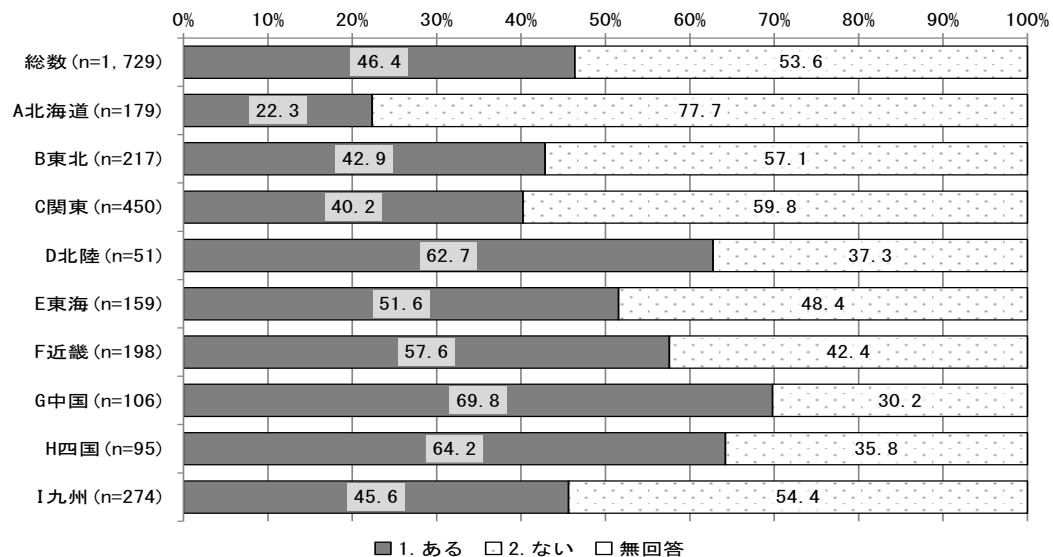
- 住民の活動組織 (地域運営組織) の形成数 : 7,000団体 (2024年度)
- 生活支援などの自主事業の実施等による収入の確保に取り組む地域運営組織の割合 : 60% (2024年度)

# 地域運営組織の設置状況

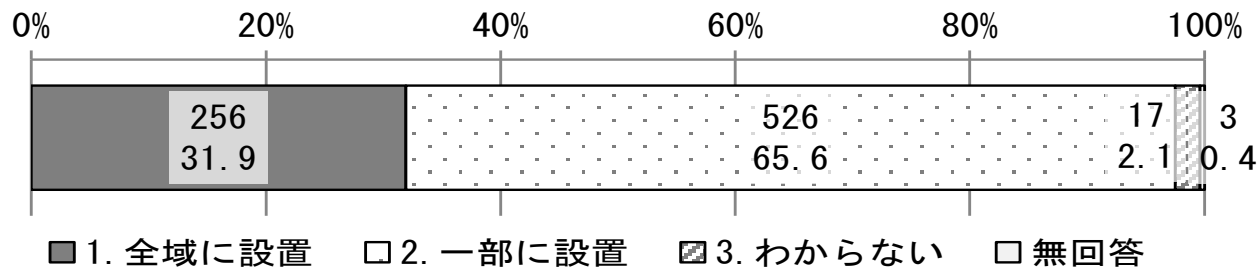
■ 地域運営組織を有する市区町村 (802団体) の地方別分布



■ 各地方における地域運営組織を有する市区町村の割合

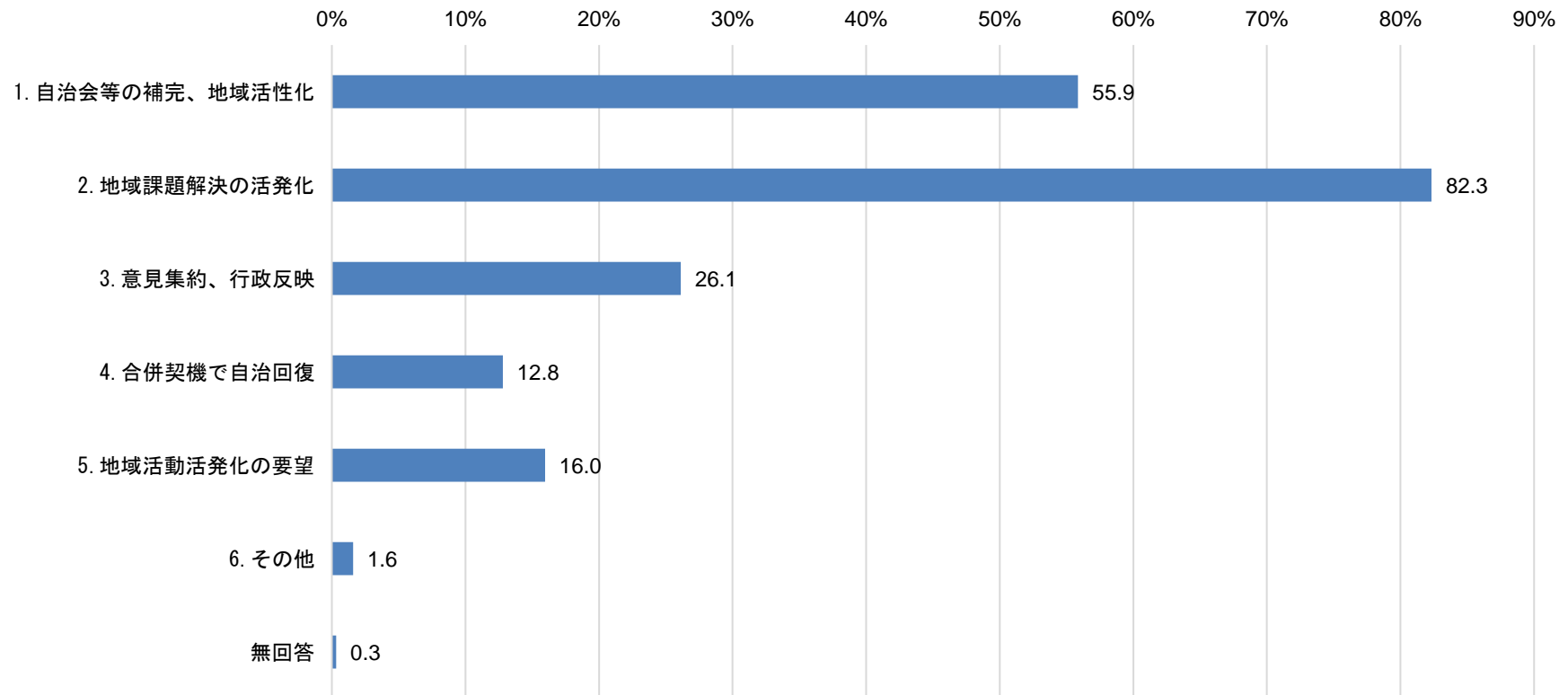


■ 地域運営組織を有する市区町村内における地域運営組織の設置状況



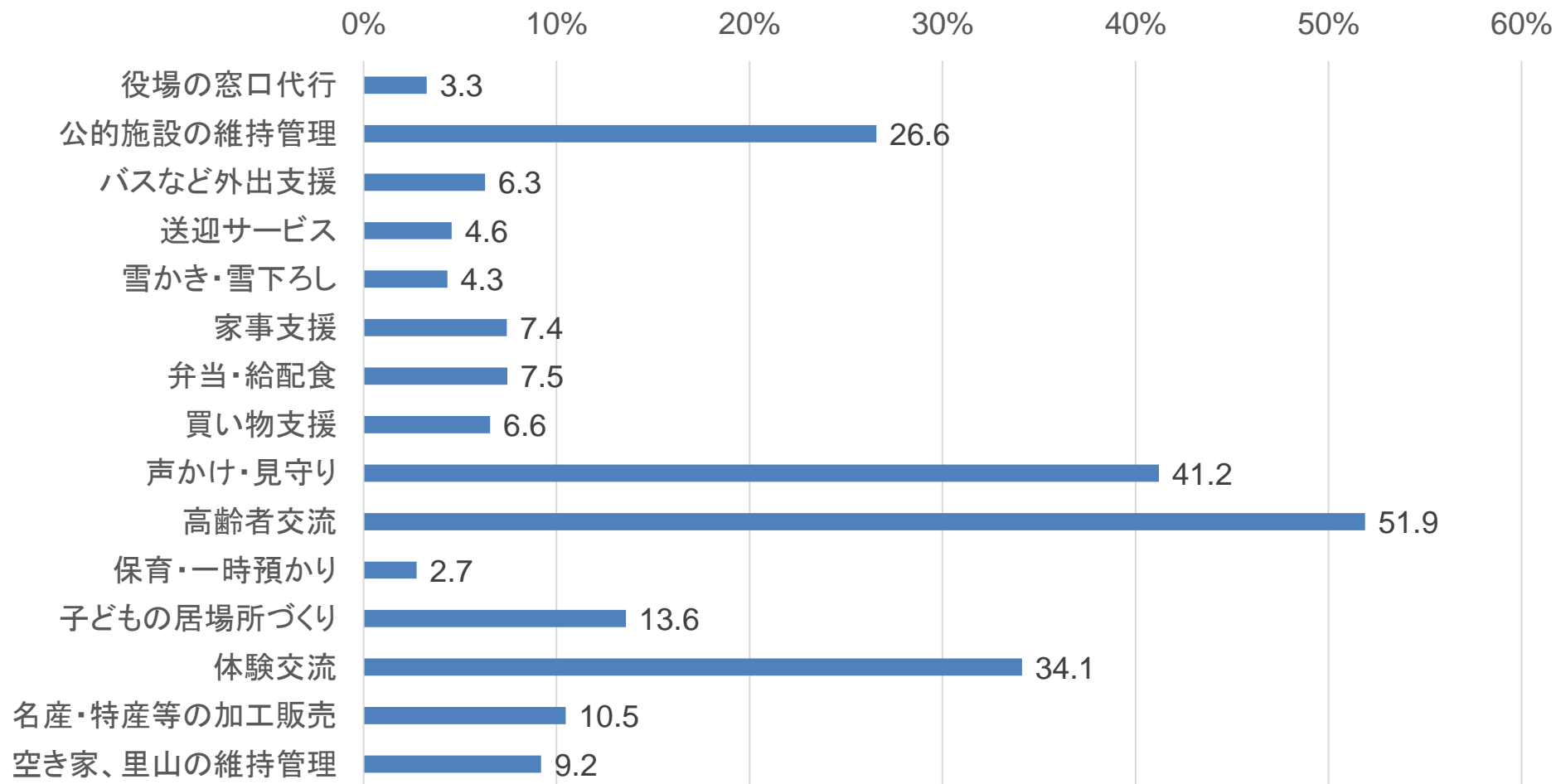
## 地域運営組織の設立目的

地域運営組織の設立目的は、「地域課題解決の活発化」(82.3%)が最も多くなっており、次いで「自治会等の補完、地域活性化」(55.9%)となっている。



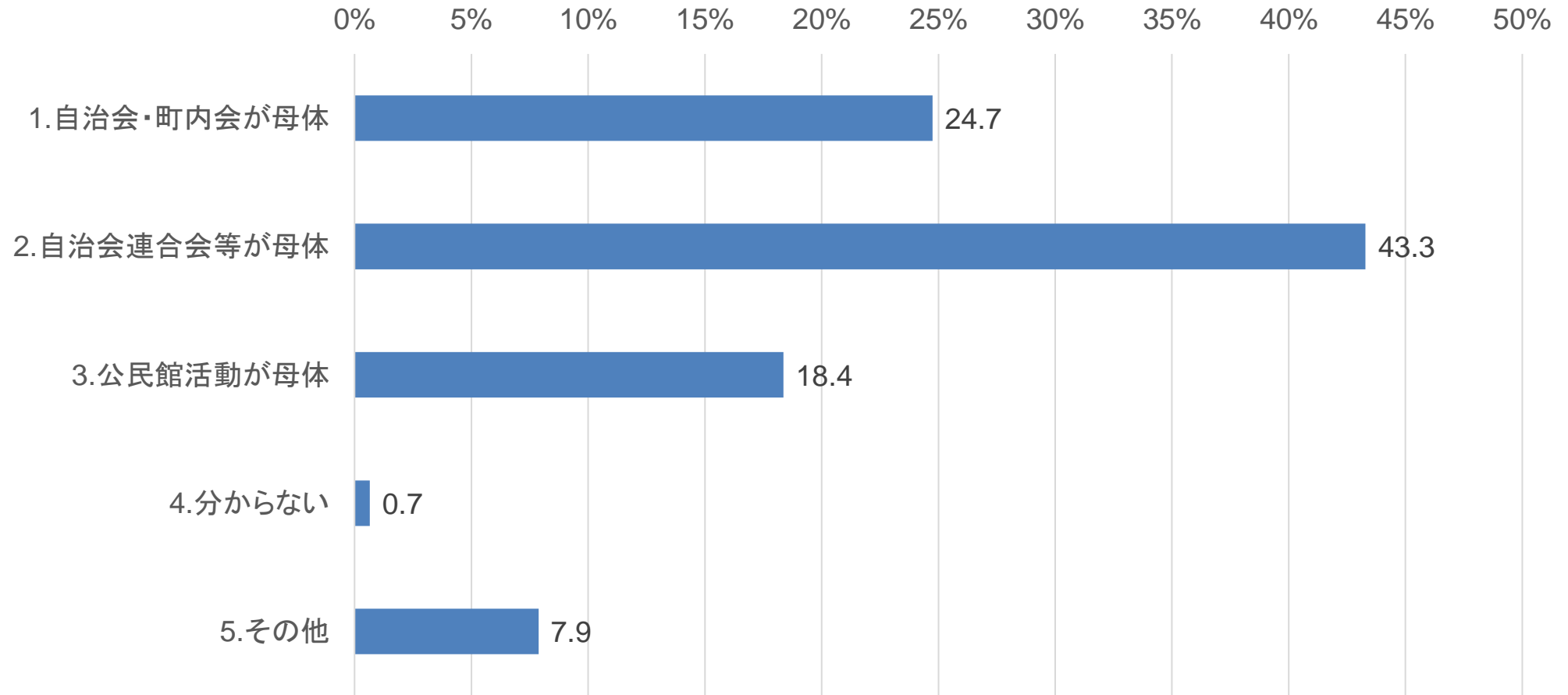
## 地域運営組織の活動内容

地域の生活や暮らしを守る取組としては、「高齢者交流」(51.9%)が最も多く、次いで「声かけ・見守り」(41.2%)となっている。



## 地域運営組織の母体

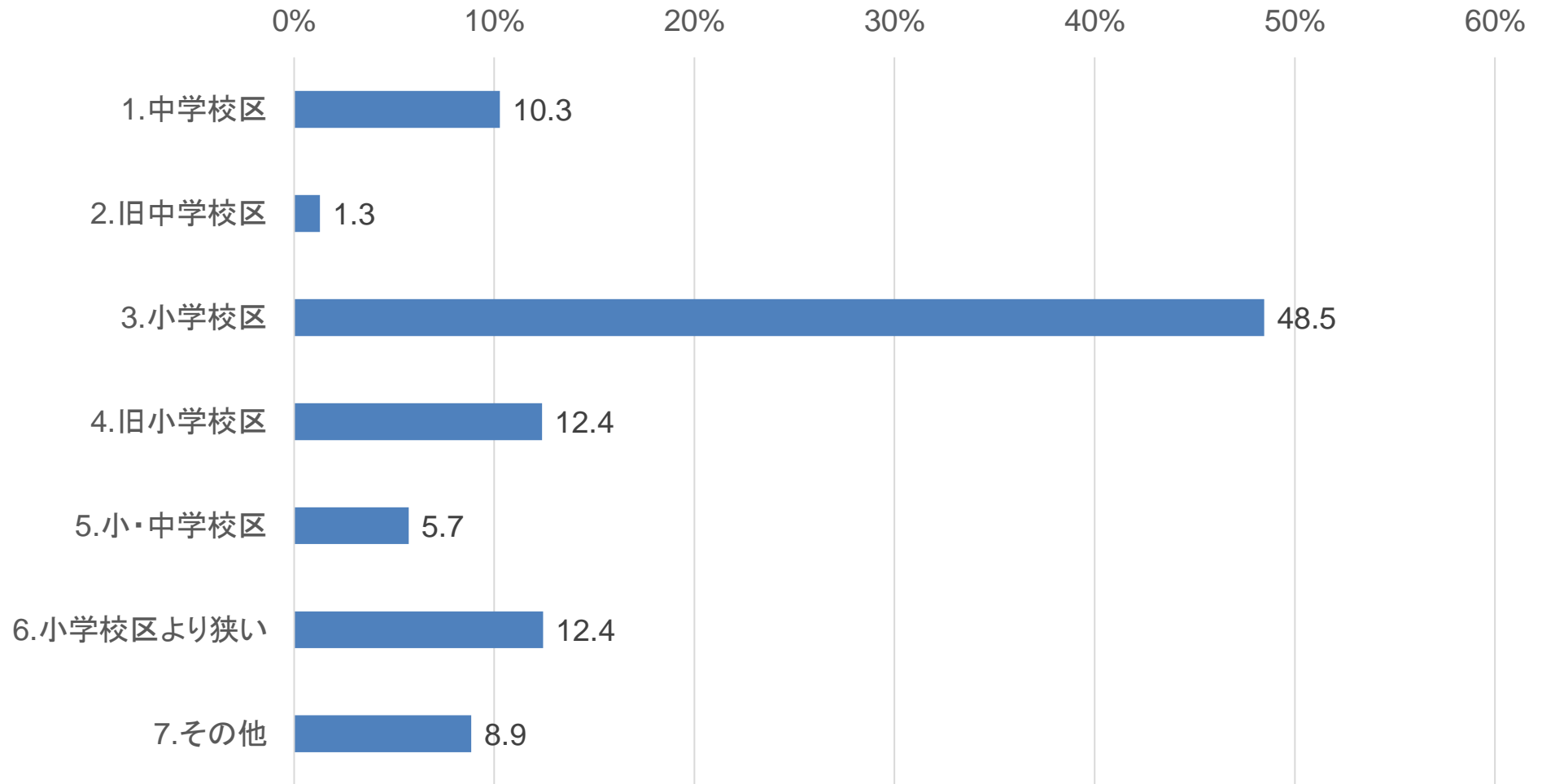
既存組織を見直し、新たに地域運営組織となった組織については、「自治会連合会等が母体」(43.3%)が最も多くなっている。





## 地域運営組織の活動範囲

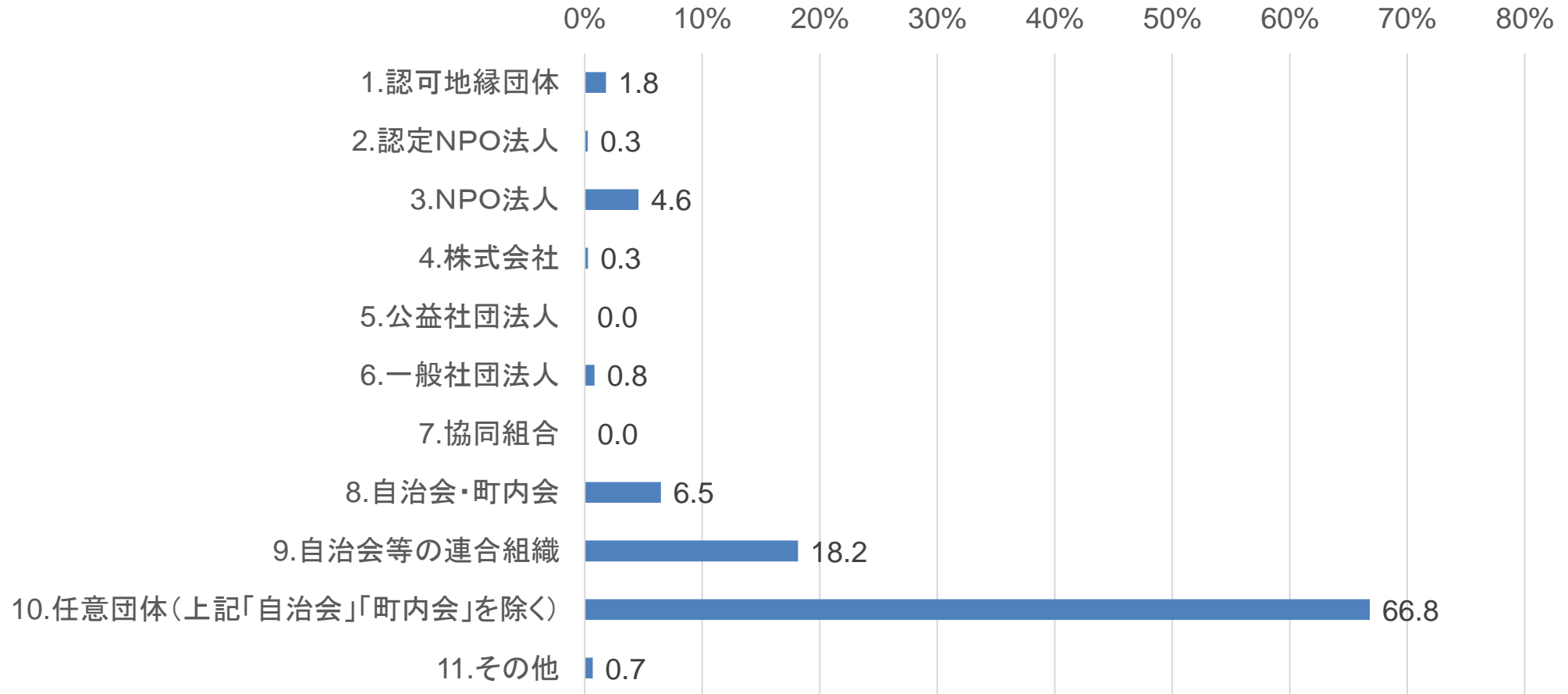
活動範囲と学区との関係については、「小学校区と概ね一致する」(48.5%)が最も多くなっている。



※令和2年度 総務省調査(全市区町村対象 1,729市区町村回答)

## 地域運営組織の組織形態

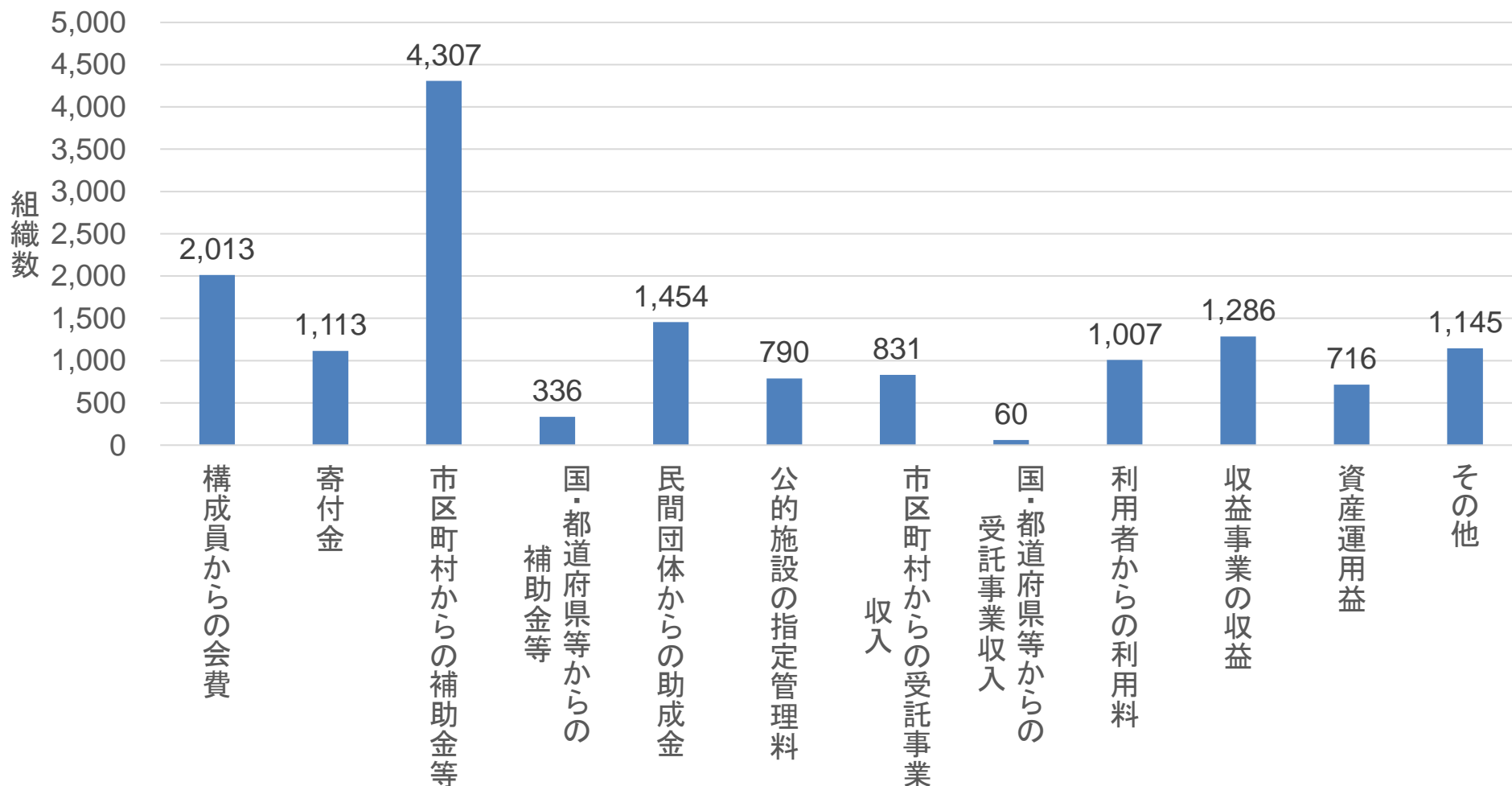
「任意団体（上記「自治会」「町内会」を除く）」(66.8%)が最も多くなっており、「自治会等の連合組織(法人格を持たないもの。）」(18.2%)、「自治会・町内会(法人格を持たないもの。連合組織を除く。）」(6.5%)を加えると、91.5%が法人格を持たない任意団体となっている。



※令和2年度 総務省調査(全市区町村対象 1,729市区町村回答)

## 地域運営組織の主な収入源

収入源としては、「市区町村からの補助金等」が最も多くなっている。一方、「受託事業収入」、「収益事業の収益」等の事業収入は少ない。

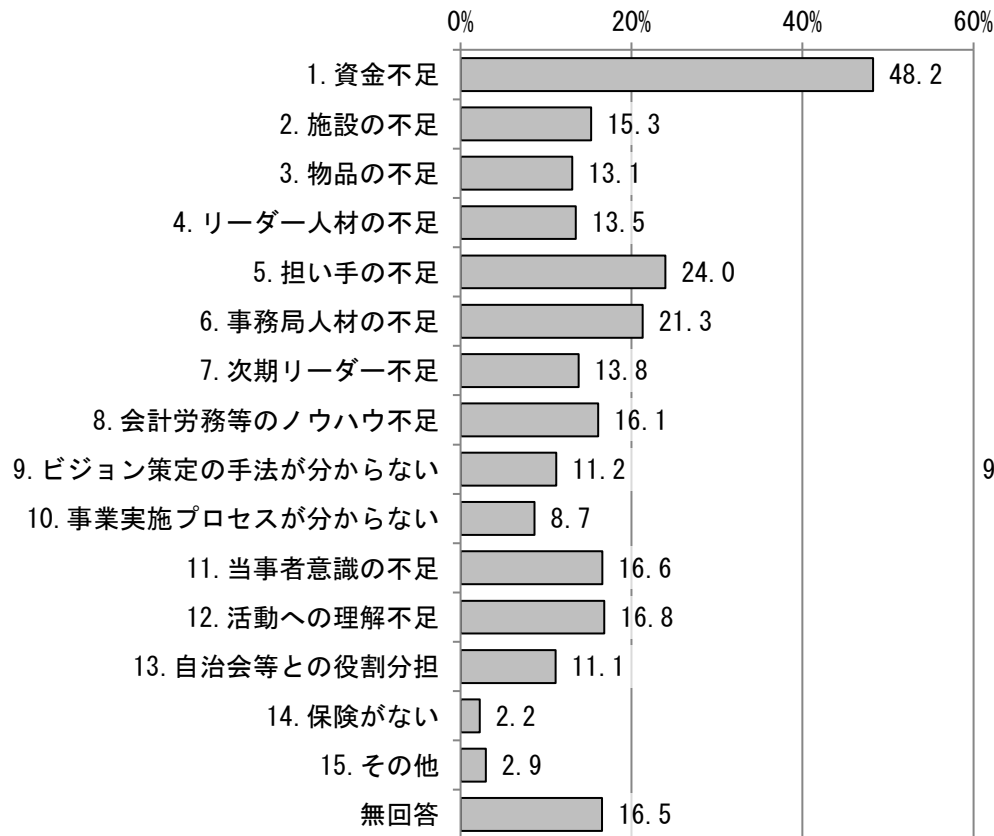


※主な収入源上位5つを選択。

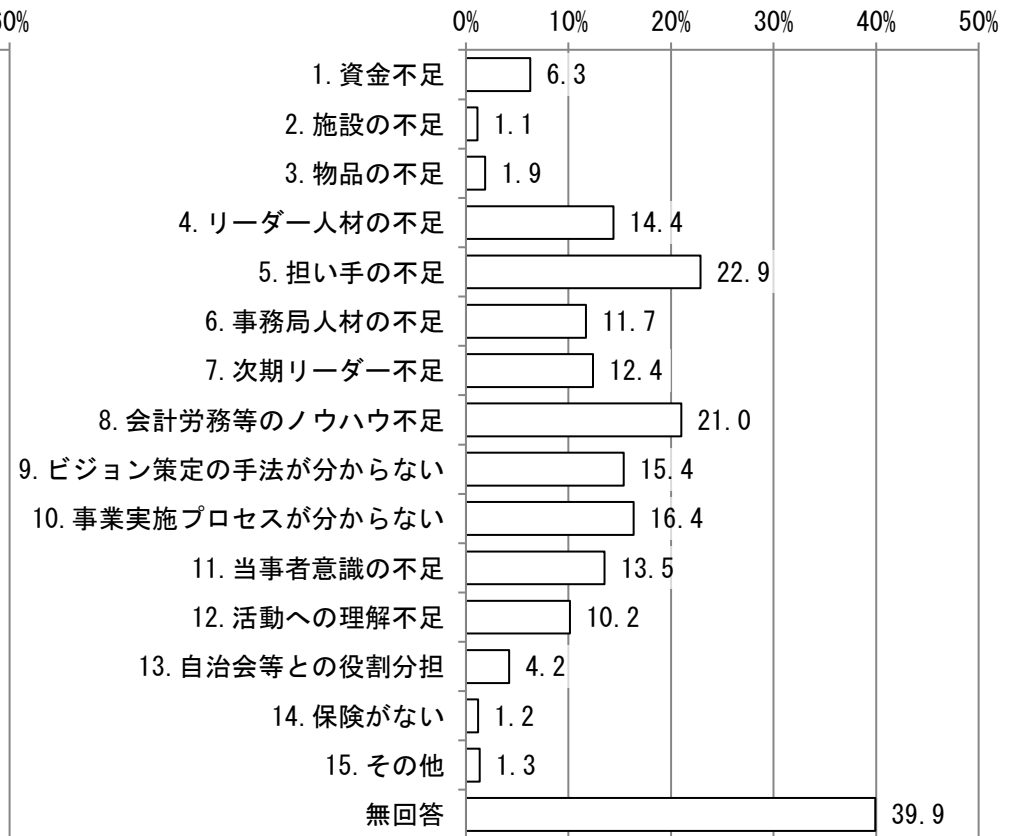
# 地域運営組織の持続的運営に向けた課題

地域運営組織の持続的な運営に向けた課題の解決にあたって、行政に対しては、「活動資金」「担い手、事務局人材」等の不足に対する支援を期待するものが多く、外部専門家に対しては、「会計労務」「ビジョン策定や事業実施のプロセス」等のノウハウ・手法に関する支援を期待するものが多い。

●行政からの支援への期待



●外部専門家からの支援への期待



## 地方交付税措置の概要

### <令和4年度> ※下線箇所を追加

#### 1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

##### (1) 地域運営組織の運営支援

- ① 運営支援（措置対象：事務局人件費 等）…普通交付税
- ② 形成支援（措置対象：ワークショップ開催に要する経費 等）…特別交付税

##### (2) 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援

（措置対象：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費 等）…普通交付税

※ 1 は、R3年度「地域の暮らしを支える住民共助の仕組みづくりの推進」から項目名変更を行うこととしている。

※ (1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。

#### 2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

（措置対象：研修、設備導入、販路開拓に要する経費 等）…特別交付税